

2022 労働条件闘争・「檄」

2022 労働条件闘争はコロナ禍における 3 度目の闘争となりました。しかし、過去 2 年とは違い、今回はコロナ禍の出口へ向けて、これまでのさまざまな負の影響から脱却する「復興のための闘争」、そして「働く者の未来のための闘争」です。

年明け以降のオミクロン株感染拡大により、再度厳しい環境となっている産業・業種もありますが、ワクチンが普及し、治療薬の開発も進むなかで、昨年・一昨年のように「先の全く見えない」状況ではありません。むしろ、コロナ後の個人消費をしっかりと支え、こうした産業・業種の復興を一日も早めるためには今次賃上げが必要不可欠です。

欧米先進国ではいち早く日常生活を取り戻した国も多く、賃金が上昇し消費も大幅に回復したことから、世界的なエネルギーや原材料価格の高騰が起こり、日本でも年明け以降物価上昇局面に突入しています。政府や経営者団体、マスコミも、ことしの賃上げの必要性を訴えています。私達、労働組合こそが賃上げを獲得し、社会に波及させていく主体であり、最も大きな役割を担っています。

今次闘争においては、賃上げの社会水準が昨年より上昇すると見られています。「産業間」「企業規模間」「働き方」の 3 つの格差是正を進める U A ゼンセンは、昨年実績をしっかりと超え、社会的な賃上げにつながる闘争を展開しなければなりません。現状が厳しい環境にある業種においても、棄損した労働条件の回復とコロナ後の人材確保へ向けた賃金処遇条件の改善など、最大限できることを労使で徹底議論し、答えを導き出す努力が必要です。

人口急減の進む日本ではコロナ後、再び人材不足が多くの産業で深刻な課題となります。こうしたなかで企業が存続・発展していくためには生産性の向上が必要不可欠であり、デジタル技術の積極的活用やコロナ禍の影響を含むさまざまな環境変化に対応したビジネスモデルの見直しが必須です。私達はこうした変化に対し、労使協議を積み重ね、雇用確保を前提にさまざまな仕事の変化にチャレンジしていかなければなりません。そのためにも「人への投資」がいま最も重要であることは明らかです。

超高齢社会で社会保障負担などが増大するなか、日本の賃金はこれに見合う上昇が実現できていません。今次闘争はその転換点となるべき重要な闘争です。「人への投資」を起点に、生産性向上を実現し、日本の経済社会と働く者の生活を「正のスパイラル」にしていかなければ「働く者の明るい未来」は訪れません。

要求貫徹！

本部・部門・業種・地域の連携を強化し、最後の最後まで闘い抜こう！